

論 文

グローバル化する社会における小学校への移行の質的变化 — アメリカ合衆国カリフォルニア州の場合 —

中 島 千 恵

はじめに

本論は、グローバル化が進む社会アメリカにおいて、就学前の段階から小学校へのトランジションは①どのように変化し、②児童にとって小学校への移行はどのような心の変化を伴うことなのか、そして③児童の最善の利益のためにはトランジションをどのようにとらえたら良いのか、カリフォルニア州の調査を踏まえ、検討することを目的とする。

アメリカを取り上げるのは、多民族国家である上に、人の出入りが激しく、移行（トランジション）の問題への研究と取り組みにおいては、日本に比べはるかに実績豊かであると判断できるからである。

アメリカでは近年、学力向上の観点から、小学校3年生までの達成度が重視され、「プリK-3」、つまり幼稚園前の3歳、4歳から小学校3年生までの教育を一貫化し、保育施設と小学校、そして行政機関とのコラボレーションを推進する取り組みが州レベル、学区レベル、学校レベルで展開されている。同時にプリスクールから幼稚園（小学校）への移行の取り組みが州レベルで積極的に推進され、研究成果を踏まえた実践が行われている¹⁾。

日本でも児童がスムーズに学校に適應できない小1プロブレムが全国的な問題となり、「保幼小連」というタイトルで幼児期から小学校への移行について取り組みが進んでいる。また、既に福祉の分野で徐々に長期滞在または永住希

望の労働者を海外から受け入れつつあり、本論のテーマは今後、益々日本にとって重要な課題になる。

さらに、本テーマは、近年議論されることが増えてきた子どもの貧困や待機児童問題とも絡み、幼児期から不利な条件下におかれている児童のためにも、教育行政関係者が取り組んでいかなければならない課題である。小学校入学後の学業達成が、就学前の教育機会と無関係ではないことがアメリカでも日本でも報告されている（E. Sigler, et.al, 2011, W. S. Barnett, et.al, 1998）。2011年の保育白書では、2010年度の文部科学省による全国学力・学習状況調査が引用され、就学前施設に就園していなかった児童の国語と算数の正答率が低くなる傾向が示されている。また、本書の図表1-4F1からは、約67,000人の児童達が必ずしも一定の基準を満たすとは限らない保育環境の認可外保育施設に就園している現実がわかる²⁾。日本の子どもの貧困率はOECD加盟国の中で5番目に高く、平成22年に公表された厚生労働省のデータでは、過去最悪である（保育白書、2012、13-14）³⁾。小学校入学段階から既に不利を背負っている児童達は、これらの数字に表れているだけではないかもしれない。

不利な条件にある児童にとって、小学校への入学は次の2つの理由で、不利な条件をさらに厳しくする可能性がある。第1に学業成績が云々される小学校における児童のパフォーマ

ンスに影響しやすい。第 2 に、生活環境の不利に起因する諸条件から、差別の対象となったり、または自己評価を低くしてしまい、結果的に適切な教育機会や教育指導を十分に得られない状況に陥ってしまう。教育の平等の観点からも社会経済的バックグラウンドに起因する人生の初期におけるハンディを跳ね返し、児童が与えられた教育機会を自らのために生かしていけるように、移行に関する研究と取り組みが不可欠なのである。

I. 研究方法

カリフォルニア州の教育局と教育局から紹介のあった学区、園を訪問し、現場の見学と学区の移行に関わる行政担当者や教員のインタビューによる質的調査を実施した。また、教育局において研究者からも情報を得た。インタビュー調査によって得られた知見を量的側面からも支えられるよう、調査地で入手した資料やカリフォルニア教育局による統計データ、論文などから得られるデータによって補った。訪問先と日程は以下の通りである。

2010 年 3 月 8 日	午前	カリフォルニア教育局	関連行政担当者 7 名
	午後	プレイサー・カウンティ	オフィス 担当者 シエラカレッジ 付属保育施設見学（ネバダ・カウンティ）、保育者、 近隣のローズビル市（プレイサー・カウンティ）の小学校校長
2010 年 3 月 9 日		コントラコスタ・カウンティ	カウンティのトランジション担当関係者の面談 小学校、保育施設見学、教職員の面談 チャイルド・ディベロップメント・センター 同センター職員、センターが付設されている小学校教職員の面談
2010 年 3 月 10 日		サンジュアン統合学区（サクラメント・カウンティ）	ブリスカール・ブリッジング・モデル担当者の面談 First 5 サクラメント 担当者の面談 保育施設見学
2010 年 3 月 12 日		カリフォルニア教育局	初等教育課コンサルタント、研究者の面談

行政担当者、現場の教員、研究者に向けて 11 の質問を準備し、事前にカリフォルニア教育局に送った。本論では、それらの質問のうち、「移行のプログラムとそれを支える考え方」(What are the principle ideas of the program? What aspect of transition is most emphasized?) に関する質問への現地での回答や現場の見学から得た知見、及び現地で得た資料をベースに論じている。

II. 移行の社会的コンテキストと学校への期待の変化

アメリカにおいて教育段階の移行が課題になる背景には、社会の変化とそれに伴う学校への期待の変化、または学校が対応せざるを得ない変化がある。それらの変化や期待には、日本がグローバル化によって経験するであろう要素がある。

1. 英語を母語としない児童の増加

カリフォルニアの調査では、マイノリティの増加は大都市で著しいが、比較的地方でも人種による人口構成の変化が学校に変化を余儀なくしている。カリフォルニアは西海岸に位置し、全米でも移民や海外からの訪問者の出入国が激しい州のひとつである。58のカウンティがあり、ひとつの学区に50前後の異なる言語を母語として使用する人々が共存する社会である。カリフォルニア州のホームページから検索できるデータによれば、2007年から2011年までの期間で、海外で生まれた人たちの割合は、27.2%（全米 12.8%）、英語以外の言語を家庭で使用している人たちの割合は43.2%（全米20.3%）で、英語を母国語としない家庭が極めて多い州である⁴⁾。この傾向は都市部だけではない。データとしてはやや古いが、2005年から2009年の調査データでは、カリフォルニア

州のすべてのカウンティの中で、英語以外を母国語とする割合が最も少ないカウンティでも、6.1%で半数以上のカウンティで人口の30%以上が英語以外を母語としている⁵⁾。割合は大都市で減少、地方都市で増加傾向にある。サクラメントの中心部から離れたローズビル市の静かな地域の小学校でも、校長先生の話では、学校に入学してくる児童の中で、母語を英語としない児童が著しく増加し、困難が増している。英語以外の言語を母語とする人々を人種で分けると最も多いのは、カリフォルニアではヒスパニック系であるが、幼稚園から12学年までの児童の母語の数は、カリフォルニア教育局の統計データによると、2010年、調査を実施したコントラコスタ・カウンティでは51、プレイサー・カウンティは47である⁶⁾。2つのカウンティで2005年頃から英語を母語としない児童の割合が増加している。

図表1. カリフォルニア州 K-12の登録者の人種による割合

人種/年	2002-03 (%)	2011-12 (%)	2012-13 (%)
ヒスパニック・ラテン系	45.15	52.03	52.71
白人	33.73	26.15	25.52
アジア系	8.05	8.61	8.62
アフリカ系アメリカ人	8.26	6.53	6.34
その他	4.81	6.67	6.82

出典：California Department of Education のホームページに公表されている Educational Demographics Unit の統計データより筆者作成。
<http://dq.cde.ca.gov/dataquest/EnrollEthState.asp?Level=State&TheYear=2012-13&cChoice=EnrollEth1&p=2>

このような英語以外の母語を使用する多様な言語的、文化的背景を有する児童をかかえて学校が直面するのは、第1に、コミュニケーションの壁である。児童だけでなく、保護者とのコミュニケーションも容易ではない。第2に、学校の支援、そして家庭で児童の支援を期待した

い保護者が必ずしもカリフォルニアの生活習慣や法律を理解しているわけではないことである。第3に教育に対する価値観が同じとは限らないことである。このような困難を克服しながら、グローバル化によって求められる教養、より高い知識・技能、そして異なるバックグラウン

ドの児童が集まるからこそ益々、共通の社会的基盤となる価値観や態度を培うことが学校に期待されるようになっている。

2. 移動の激しい人々の教育ニーズ

アメリカは人々の移動が激しい社会である。学校の教育レベルも人々の移動によって大きく変わりうる。2005 年、アメリカの教育雑誌に、輝かしい優秀校からいわば問題校へと転落した学校の再生について書かれている⁷⁾。その学校は、1980 年代には、児童の学業達成レベルが高いエリートパブリックスクールと見なされ、1996 年には優秀校として賞まで獲得した。しかし、6 年後の 2002 年には法律で求められていた一定のアチーブメントを 3 年間連続で達成できず、結果的に校長と 50 人のスタッフのうちの 20 人が学校を去ったという。衝撃的な事実である。このような学校の変化がもたらされた要因として指摘されているのは、就園児童の変化と移動である。1984 年から 2004 年の間に英語を第 2 外国語とする児童の割合が 5% から 60% に増加、貧困家庭の児童が対象となる無料または減額の給食を受けている割合は 91% に上った。就学年齢児童のいる家庭の移動率は 60% になり、かつて落ち着きのあった地域の姿は変貌した。

カリフォルニア州では、職業によって多様なライフスタイルで暮らす家族の一員として児童は生活をしている。永住するわけではないが、ビジネスで短期的または 5 年、10 年という長期にわたりカリフォルニアに移り住み、やがて母国に帰っていく人々が児童を伴って暮らしている。シリコンバレーで有名なカリフォルニアでは、転職や移動の激しさは日本の比にならない。

とりわけ日本では想像がつきにくいのが、カリフォルニア全州を収穫に合わせて移動する人々の存在である。カリフォルニアはシリコ

ンバレーと呼ばれる IT 産業がさかんな地域であるが、全体的には農業がさかんな州でもある。一年を通して収穫時期に合わせて州内を移動して暮らしている人々がいる。カリフォルニア州では、「カリフォルニア労働機会と児童への責任」(California Work Opportunity and Responsibility to Kids: 通常カルワークス CalWorks と省略される) と称するカリフォルニア・ソーシャルサービス局のプログラムがあり、年中移動して暮らす人々に対しても、その児童への責任が果たされるよう、州政府が支援している。具体的には、現金がほとんどなく、住宅や食料、衣料、医療などに困る家族に短期的または継続的に現金や必需品を支給するなどのサービスを行う。児童のサポートとして、必要な場合、地域の児童サポートエージェンシー (Child Support Agency: LCSA) に連絡する。地域の児童サポートエージェンシーはすべての必要な児童サポートサービスや、状況に応じてチャイルドケアに必要な費用も負担することになっている⁸⁾。

このように移動が激しい社会においては、地域の保育施設に就園している児童達のグループがそのまま地域の幼稚園や小学校に就学して働くことを当然視できない。このことは調査訪問先で何度も先生達の口から聞くことになった。保護者の転職、ホワイトフライト⁹⁾のような人種の問題、帰国などで他の地域へ移動してしまうのである。学校は常に、地域も言語も習慣も良く知らない新しい児童の入学に対応しなければならない。アメリカにおける移行の取り組みの難しさはここにある。しかし、同時に卓越性の源もここにある。

3. 小学校入学を 1 年遅らす方が有利? 育児や就学に対する多様な価値観

カリフォルニアでは文化的なバックグラウン

ドが多様なだけに、育児や就学に関しても考え方は多様である。たとえばヒスパニック系の家族は、幼児期には出来るだけ児童を家庭で親が育てることを良しとしていて、就学前教育施設であるプリスクールなどへの就学率が低いとされる¹⁰⁾。日本でも、つい30年ほど前には、2歳児、3歳児を保育所に預ける事に対して抵抗があったことを思えば、不思議ではない。

アメリカでは児童の社会的発達が少し遅めならば、小学校入学を一年遅らすのも妥当とする考え方がある。たとえ裕福な家庭であろうと、一年遅らすことで我が子が小学校で有利になるのであれば、遅らすことを選択する家庭もある。また、教師が一年、遅らすことを提案または助言することもある。男子がその対象になることが多い。小学校入学前には相対的に女子より男子の方が言語発達が遅いからだ。学校についていける程度に成熟するのを待って、小学校への入学年を一年遅らせる傾向については、2000年代に入ってから論じられている¹¹⁾。小学校は州法で規定される年齢の児童と一緒に、1年、年長の児童を同時に受け入れることになる。子どもを不利にさせたくない、この選択をさせてしまう、またはそれを許容する学校や社会に潜在する価値観も心に留めておきたい。同じ年齢の児童と一緒に学ぶのを当然とする日本の価値観との違いがある。

4. 貧困、家族の破綻、薬物中毒、そして・・・

1992年、小学校改革を目指して公表された、カリフォルニア初等学年タスクフォースによる報告書「イツツ、エレメンタリー」(It's Elementary)では、カリフォルニアの児童の60%以上が学校に入学するまでのどこかの時点で単身家庭を経験していること、また、児童手当を受け取っている家庭の子女が1988年

から41.3%増え、カリフォルニアの児童の4分の1以上が連邦政府の定める貧困レベル以下の生活をしており、この状態がすすめば、児童の3分の1は、2000年までに貧困状態で生活しているだろうと述べている。しかも、州最大の都市で生まれた新生児の15%がドラッグやアルコール中毒に冒されて誕生しているとも述べている¹²⁾。同報告書が出てから21年後の2013年5月10日には、ABCニュース10が、カリフォルニアは全米で最も貧しい州にランクづけされており、住民の4人に1人が貧困状態であると報じている¹³⁾。また、Public Policy Institute of Californiaは、2013年8月にカリフォルニアの貧困率は16.9%なのに対して、全米平均は14.7%であること、そして、2011年の時点で、家族を支える大人がハイスクールを卒業していない場合、貧困率が36.7%で、2010年から5%上がった。これに対し、カレッジを卒業している場合、貧困率は5.4%、ハイスクールを卒業している場合、19.9%で、教育歴と貧困率との相関を指摘している¹⁴⁾。

California Drug Abuse Statisticsによれば、カリフォルニアは毎年、413,000ポンドのマリファナ、300,000以上のエクスタシーピル、18,000ポンドのコカイン、5,000以上のメスを押収していると、ウェブ上で危機的状況をアピールしている。死因のトップはドラッグ中毒である¹⁵⁾。訪問者としてカリフォルニアを訪れても、このような実態は全くわからない。目に見えないところで、児童とその保護者、また胎児が危険にさらされやすい環境がある。

学校にはこのような危機的状況にさらされてきた、また既に犠牲になっている児童達も多く入学してくるのである。

Ⅲ. アメリカにおける小学校への移行とは いかなることか

1. 私的世界と公的世界のバランスの変容

Shonkoff らは、移行は、児童が保護者と一緒に過ごす時間のバランスの大きな変化を意味し、これは保育にあたるケアギバーに預けられる 1 歳頃から始まると述べている。この時初めて保護者とは異なる感触、家庭とは異なる環境、あるいは文化の中で生活することを経験する。しかし、親以外のケアギバーなどの大人が児童の発達にどのように影響するのかについては、まだ十分な研究成果はあげられていないと述べている (Shonkoff, 2000, 17)。では、小学校への移行はどうだろう。

アメリカでは幼稚園までは日本と同様、義務ではない。ただ、アメリカでは保護者が幼稚園入園を希望すれば無償であり、ほとんどの保護者がほぼ義務に近いものと受け止めている¹⁶⁾。義務ではない就学前教育から法的に義務と定められている小学校への移行は、児童にとって、私的世界と公的世界の境界がより明確化されることであり、そのバランスがさらに変化することを意味する。就学前の 4 歳、5 歳の保育は、保護者の子育て支援への位置づけが大きい。しかし、小学校入学段階から、日本でもアメリカでも就学時間が定められ、公的生活の色彩が強くなり、私的生活と公的生活のバランスが異なってくる。

バランスの変化は、時間的なことだけではない。価値的なバランスの変化も大きくなる。小学校における公的生活における成功が重要視されるため、家庭でも学校の価値観が尊重され、学校の価値観や習慣などが家庭における価値観を凌駕するようになってくる。このことは、学校教育の発展の歴史が、家庭生活を凌駕していく歴史であったことと無縁ではない。学校教

育制度の充実と教職の専門職化の進展とともに、学校的な営みが「教育」(education)の意味を排他的に独占するようになり、子育ての中心的な場であった家庭は学校に従属的なものとならざるをえなくなっていった(天野郁夫編、2001、247-278)。今日、生涯学習の概念が一般的になっているものの、学校的な営みが教育の意味を独占している度合いは薄まっているとは言えない。そして、学歴が職業を中心として人生の様々な局面で人の人生に組み込まれてしまった。それ故に益々、学校段階のスムーズなトランジションが重要になってくるのである。この事は日本もアメリカも同様である。

2. 家庭に根差す文化変容への契機

英語も十分話せない、多様な文化的背景、生活パターンが多様な保護者を擁するアメリカ社会において、小学校への移行とは、自己の内面における葛藤であり、適応のプロセスである。かつてブリュデューは、学校教育を通して階級の再生産が行われていることを論じた。親や家庭の影響は大きい。しかし、アメリカにおけるペアレンティングに関する過去 30 年の研究の蓄積と発展は、家庭や保護者の影響の強さや文化の再生産だけでなく、児童と保護者の相互関係の中で家庭の影響が変化するダイナミクスがあることも示した。

移行とは、児童が内面化している文化の変容の契機となり、新たな地平が開かれる契機であり、最悪の場合、アイデンティティ危機をももたらしかねない重大なプロセスである。移行を通して児童が経験する文化変容は、アメリカにおける移民の子弟にとって、保護者の文化が根差す社会とは異なる社会への適応とそこでの将来の成功と関わる重要な社会化のプロセスである。それはまた、乳幼児期から保護者から受け取ってきたメッセージに含まれる価値観と必ず

しも相いれないメッセージに直面し、魂の葛藤、親との葛藤を繰り返しながらも、保護者から受け取ってきた文化との融合を図ろうとする複雑なプロセスを意味するのである¹⁷⁾。

また、移行がスムーズにいかないため学校に適應できず、ドロップアウトする児童が増加することは、犯罪の増加や福祉費の増加にもつながる。教育段階の移行による個人の文化変容がアメリカ社会にとって持つ意味は大きい。

3. 文化選択の機会

アメリカにおける小学校への移行は、就学前幼児教育施設からまたは家庭から、単純に、地域の小学校へ「あがる」というものではない。カリフォルニア州は人々の移動の多い州であるし、学校選択が大幅に許容されている社会である。人種の問題や個人の好みも絡み、どの小学校を選ぶのかは、どのような文化を選択するのことも深く関わる問題なのである。自己の文化に近い環境で子どもにも教育を受けさせたいと願う保護者は、それを最も満たしてくれると思える学校を選択する。たとえば、経済力のある保護者は、引っ越しをしてでも、自らが志向する人種構成、文化、教育傾向を有する学校を選択する。調査したシエラカレッジの附属保育施設はマイノリティの少ない施設で、かつ、自然豊かな地域にあり、遠方からあえてこの保育施設を選んでいる白人家庭があるとのことであった¹⁸⁾。

4. 母語の危機とその克服

学校教育の始まりは、文字という記号文化への適應の決定的な始まりである。学校で使用される言語が家庭で児童に培われている言語とその言語特有の心理的世界と文化を押しつけかねない環境への適應の始まりでもある。児童は家庭で使用される言語と学校で使用する言語を

切り替えながら適應していく。しかし、そのプロセスは必ずしも、児童にとって楽しい、また家庭の言語の大切さを認識したものではない。カリフォルニア教育局が就学前の児童の英語学習について出しているガイドラインでは、多くの移民の子弟が、学校適應の過程で最初は英語と母語が混じり、次第に母語を忘れ、そして失っていく。しかし、年をとっていくにつれて多くは母語を失ったことを後悔するようになるという (California Department of Education, 2009, 58-61)。このような言語上の問題は就学前教育機関に通うようになると始まる。そこで、同ガイドラインでは、英語を母語としない児童が経験する言語コードの切り替えや言語の喪失など、言語上の諸問題を説明した上で、児童が母語を維持できるように、保護者や家族が家庭で母語を使用する十分な機会を提供するように奨励されなければならないとして、家庭のリテラシーと英語とをつなぐ方法も示している (California Department of Education, 2009, 63-83)。

日本でもかつて、教科書を方言や地方のなまりで読むことが誤りであるかのように教えられた時代がある。日本が国際的な社会を志向するのであれば、移行が児童の言語とアイデンティティに及ぼす意味にセンシティブでなければならない。

5. 評価の文化の洗礼

アメリカは「評価社会」と言ってよい。すべての活動に評価やアンケートによるフィードバックが求められる。学校も例外ではない。アカウンタビリティが強化され、評価の方法が吟味・開発されている。学習と遊びは区別されなかった就学前の生活と異なり、小学校入学後は、「勉強」が登場し、遊びと明瞭に区別される。誰も取り残されないようにという願いをこめ

た No Child Left Behind Act of 2001 によって学校には達成基準となるベンチマークが設定され、児童の達成度は測定可能な方法で評価され、学校も教員も評価を受ける。カリフォルニアでは、図書館に行けば、人種構成、学業達成度なども含んだ学校の情報を閲覧できる。フリースクールのようなごく少数の学校を除き、小学校への移行は、多かれ少なかれ一生続くかとも思われる「評価の文化」の洗礼を受けることを意味する。

アメリカの学校で児童を待ち構えているのは、勉強の単純な結果ではない。マイノリティ、特に黒人社会は不平等な教育環境と戦ってきた長い歴史がある¹⁹⁾。近年、徐々に予算配分のルールを不利な環境にある学区により多く配分するようなルールに変えつつあるが²⁰⁾、Linda Darling-Hammond (2010) が詳述するように、学力向上を強く求める国家政策の陰で、個々の学校のまたは州全体のアチーブメント結果を上げるために、児童が学校からたくみに排除されるようなことも起こっている²¹⁾。

アメリカでは就学前でもポートフォリオやアセスメントがあるが、評価の質が異なる。2011年の段階でハーバード大学内の幼児教育施設が児童のアセスメントの基準として使用していた Diane 等による本によれば、アセスメントと評価は、発達の状況を確認し、次の活動や獲得するスキルのレベルを確認したり、障害のある児童などの支援策を講じるためである (Diane Bricker, 2002, 1-13)²²⁾。小学校以降は、主にテストによる評価が児童、学校の未来を左右する。小学校への移行はこのような質の異なる評価の文化へ児童がいやおうなしに組み込まれていくことを意味する。

6. 子どもの移行は親の移行

調査訪問先のコントラコスタ・カウンティと

プライサー・カウンティで共通していたのは、子どもの移行は同時に親の移行であるという認識である。アメリカに移住してきた保護者にとって、子どもがアメリカの小学校に入学することは、未経験の出来事である。言語、法律、社会習慣、そしてアメリカの学校教育など未経験なことばかりの移民の保護者にとって、子どもの学校への入学と適応は、新たな社会における適応と生活の未来がかかっていると言っても過言ではない。だが、このような変化は、アメリカで生まれ育った人々にとっても、州を越えて移動が激しいだけに他人事ではない。保護者の文化と学校の文化差が大きくまた多様なアメリカでは、子どもの移行は親の移行なのである。

一般にペアレンティングと言われる親のサポートの効果について多くの調査研究が行われてきている。特にペアレンティングに焦点を当てた介入に関する調査研究には、児童の発達に良い影響を与えるものとしてエビデンスも提供されていると指摘されている (Jack P. Shonkoff and Deborah A. Phillips, 2000, 260)。2つのカウンティでの取組は、このような調査研究で得られた知見に基づき取組モデルが考えられ、特に親への働きかけに力が入れている。

IV. グローバリゼーションによるスクールレディネスの変化

アメリカで移行の取り組みに力が入られる背景に、グローバリゼーションによってスクールレディネスとして求められるスキルの程度や段階に変化が生じてきていることがある。第1に準備段階が早期化していることである。第2に、連邦政府の政策レベルで児童の達成スタンダードが高められた。その結果、第3にスクールレディネスの概念が拡張してきた。

これらの変化に対応すべく、スクールレディネスをよりスムーズにするために行政や公的組織による保護者への積極的な働きかけが求められている。また、児童、家庭、スクールレディネスを促進する公的組織、学校の四者間の有機的な連携・協力関係が推進されている。以下では、現地で入手した保護者向け配布物などを引用しながら、スクールレディネスの概念と内容の変化を示す。

1. プリスクールの拡充と準備段階の早期化、

グローバル化は、メガコンペティション（国家間の経済競争）を刺激し、国家レベルでの学力向上への政策努力を促してきた。アメリカでは、人種間の学習ギャップを克服しようとする長年の努力、そして2001年のOECDによるStarting Strong以来、幼児教育への政策的投資を促す働きかけと相まって、アメリカ連邦政府は、Universal Preschool（カリフォルニアでは、Preschool for all）をスローガンに、各州に幼児教育の拡充と質の向上、幼児期からカレッジまでのスムーズな移行のための取り組みを求め、各州の取り組みを刺激する競争的補助金を拠出している²³⁾。5歳までの脳の神経の発達が著しいという脳科学の研究成果から、また、就学前の教育の有無は、小学校入学後のアチーブメント、そしてその後の人生における成功にも影響を与えると言う調査結果が重視され、全米で、プリスクール、プリKを拡充し、ユニバーサルプリスクールを実現しようとする動きが展開している。アメリカにおいて、プリスクールは幼稚園の前の4歳、または3歳、4歳の年齢段階の幼児教育施設を指す。通常、5歳に就園する幼稚園は、かつては小学校1年生への準備段階として機能していたが、今日では、幼稚園前のプリスクール（3歳、4歳）が準備段階とみなされている。準備段階の早期

化は、カリフォルニア州サンジュアン統合学区のFirst 5がスクールレディネスのためのプログラムの一環としてプリスクールの保護者向けに発行している冊子の第1ページ目に記載された文章にも表れている。

「10年前であれば、幼稚園が子どもを学校に備えました。しかし、今日、誰もがスクールレディネスの重要性について語ります。保護者は一みんな我が子に成功してほしいと思っています—子どもに文字、数、色、そして初期のリーディングスキルを教えてくれるような構造化されたプログラムや活動を探しています。でも、スクールレディネスはそれ以上のものなのです。」(First 5 Sacramento, 2010)

2. より高いスタンダードの期待

オバマ大統領は、より高いアチーブメントを達成するように児童が学ぶスタンダードの基準を上げた。このことは、州当局、地方学区当局、学校の教員、そして保護者にもプレッシャーを与えている。サクラメントのスクールレディネス課による保護者向けの配布物の記述にも現れている。

「彼らが求めている一連のスキルを知れば、驚くかもしれません。国が教育の改善とスタンダードに到達することに力を入れているため、カリキュラムについていけるように、アルファベットや数字、形、色などを知ることが幼稚園入学に最も重要な事だと思うかもしれません（下線は著者加筆）。先生達はある程度、文字や数字を知って入学してくることを歓迎しますが、アカデミックなスキルを獲得するようにドリルで教え込ますようなことを期待してはいません。」²⁴⁾

当局は、保護者が国の政策の変化を認識していること、またその政策に保護者がどのよ

うに反応するかを理解し、文字などの教え込みに走らないように注意している。コントラコスタ・カウンティでも、ワークブック、フラッシュカード、事前に切ってあるアート教材は、児童の知的成長や創造性を高めないと、使用しない方針である (Contra Costa County Community Service Bureau, 2009,7)。しかし、この記述自体、アカデミックスキルの獲得に向きがちな保護者の傾向とそれを抑制しようとする行政側のジレンマを物語っている。

3. スクールレディネスの概念の包括化

(1) スクールレディネスの 3 側面

カリフォルニアにおけるスクールレディネスの取り組みは、3つの点で注目に値する。第1に、カリフォルニアでは、3歳、4歳からのスクールレディネスだけに主眼が置かれているのではなく、誕生から幼稚園入学までの長い期間を意識していることである。第2に誕生から5歳までの乳幼児とその家族を支援し、スクールレディネスに備える First 5 California と称される全州レベルの公的組織が形成されていることである。First 5 California は、1998 年に創設され、スクールレディネスにおける平等化をミッションとし、児童がより大きな潜在能力を発揮できる準備ができた状態で学校に入学することをビジョンとしている。スクールレディネスがいかに重視されているかがわかる。第3に家族の健康や地域の環境などにも気を配り、コミュニティのサポートも視野に入れた取組をしていることである。

調査訪問した2つのカウンティで、スクールレディネスは「児童のスクールレディネス」、「入学してくる児童に対する学校のレディネス」、そして、「児童の家族とコミュニティのサポートとサービス」の3側面からとらえられていた。

スクールレディネスは、これらの3つの側面が相互協働的に作用する包括的なプロセスであると考えられている。

(2) 包括的プロセスとしての移行

プレイサー・カウンティでは、研究成果を踏まえ、移行は4つの要素を含むプロセスであると考えている。1つ目は準備ができてい学校、2つ目は家族の知識と参加、3つ目はコミュニティの参加とサポート、そして4つ目は児童を備えることに熱心に関わるプリスクールやチャイルドケアセンターである。これらの4つには、協働的な関係を形成し、諸機関や人々のつながりをスクールレディネスのためのリソースとして育もうとする基本理念がある。そのために、移行に関わるすべてのステークホルダー間のコミュニケーション、コネクション、そして協働が、時間をかけて形成されることを目指している²⁵⁾。コミュニティの協働とパートナーシップの形成が児童の成果改善につながるという考え方である。示された協働の内容は以下であった。

- ・シエラ・コミュニティカレッジのオンラインクラスによって実践者の教育
- ・プレイサー First 5 の資金によるスクールレディネスのワークショップ開催
- ・特別支援の児童のための教育
- ・更なるサポートが必要な家族にコミュニティのリソースとサービスを提供する

以上のように、かつては幼稚園で行われると思われていた移行の準備は、家庭、児童、保育施設と学校、そして地域が協働して長期的に関わる包括的なプロセスとしてとらえられるようになっていく。

考察

グローバル化の進展によって、カリフォルニアの学校にはより高い学力を達成することと、増加の一途をたどる英語を母語としないマイノリティの児童達のスムーズな移行を促進し、教育を通して共通の基盤を形成していくことがより強く期待されるようになった。スクールレディネスの段階は早期化し、「子どもの移行は親の移行」として保護者に積極的にはたらかけるとともに、家庭に期待される役割も大きくなった。移行は、幼稚園以前の3歳、4歳、または乳児期からはじまる長期的なプロセスであり、移行にかかわるステークホルダーは、児童、保護者、学校だけではなく、地域の諸機関も含み、包括的な協働のプロセスとしてとらえられている。とりわけ重要なのは、First 5のミッションで示されるように、移行の段階における平等である。移行は学校に適応すれば良いという問題ではなく、精神的問題であり、社会的平等の問題なのである。

平等への取り組みは児童が拠って立つ基盤の違いに気づくことから始まる。アメリカにおける移行の取り組みに触れ、児童が乳児期から共通の社会的、文化的基盤の上に立っていると思いきみがちな、またはそれを暗黙の前提としがちな日本の教育環境を冷静にゆっくり眺める必要があるのではないかと考える。小学校入学による児童の内面的な文化変容とそれに伴う精神的危機を私達は十分、気づいていないかもしれない。親の「わかっているつもり」で事がはこんでしまっているのではないだろうか。また、親の戸惑いや不安に対して、十分、対応できているのだろうか。わかりやすい具体的な情報や活動のヒントを提供しているのだろうか。生まれた時からITの刺激を受けて育っているデジタルネイティブ達が、将来、大人になった時、その子ども達が入学する小学校はどれくらい変化してい

るであろうか。いつの時代も親は子どもが入学する学校のことはいまひとつ分かっていなかったのかもしれないが、今後、そのギャップは更に大きくなることが予想される。

これらの変化の中で、すでに引用したように、より高い学力への期待と学校への政策的プレッシャーは、学校だけではなく、スクールレディネスと移行における保護者の役割を増大させている。アカデミックなスキルに走りがちが保護者を抑制しようとする保護者向けの配布物には、適切な言葉掛けや読み聞かせ、生活の中で遊びながら文字を覚える活動などが具体的に記載されている。ドリルやフラッシュカードなどは使わないで、でも、一定の文字や数字は教えておいてくださいというメッセージが内在している。アカデミックなスクールレディネスを強化しようとする保護者とそれに偏ることを抑制しようとする行政や教育関係者のジレンマは避けられないだろう。

日本でも、乳児期からの子育てとペアレンティングそして地域の諸機関とも連携する広い視野での、教育的、政策的配慮と保護者への適切な働きかけがなされなければ、準備に意識の高い家庭とそうでない家庭とのギャップが、児童の学力差や格差として現れ、あるいは保護者がスクールレディネスに対する誤った理解をしている場合、偏った準備に起因する児童の学校不適応としてより深刻化するのではないだろうか。

謝辞：調査に協力してくださった、カリフォルニア教育局、First 5 California、プレイサー・カウンティとコントラコスタ・カウンティの方々に感謝いたします。

なお、本論のベースとなったカリフォルニアの調査は、科学研究費補助金によって実施した。[学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C)]

(研究代表者：国立教育政策研究所 一見(鎧屋) 真理子) 平成21～23年度、課題番号：21530867、研究課題：生涯発達能力をはぐくむ幼少連携の在り方に関する国際比較研究、中島は連携協力者として共同研究に参加]

注

- 1) アメリカでは研究結果などのエビデンスに基づき、効果がある程度立証されている実践や取組が推進されている。また、J.P.Shonkoff (2000) らが、トランジションに関する研究成果の主たるものを踏まえて論じるほどに蓄積がある。
- 2) 全国保育団体連絡会・保育研究所編、『保育白書2011』ひとなる書房、p.90。
- 3) 2011年の保育白書によれば、ユニセフの報告書に掲載された子どもの貧困率の国際比較(2008～2009)で、日本は14.9%、35カ国中9番目に高く、OECD加盟国の中では5番目に高い結果となっている。
- 4) カリフォルニア州のホームページから(次のアドレスでカリフォルニア州に関するデータを検索できる <http://www.ca.gov/about/facts.html>) 2013年9月21日アクセス
- 5) California Population 5 years and over, percent speaking language other than English at home, 2005-2009 by County (<http://www.indexmundi.com/facts/united-states/quick-facts/all-states/language-other-than-english-spoken-at-home-percentage>) (2013年9月21日アクセス) カリフォルニア州教育局のホームページの "Data & Statistics" から検索。
- 6) 同上。
- 7) 'A School Reclaims Itself', Association for Supervision and Curriculum Development (2005) pp.70-73.
- 8) CalWORKSについては、カリフォルニア州ソーシャルサービス局のホームページ参照 (<http://www.cdss.ca.gov/calworks/>) アクセス2013年9月21日。
- 9) 地域に一定以上の割合でマイノリティが増加すると、白人がその地域から出ていく現象。
- 10) カリフォルニア教育局のインタビューから。
- 11) たとえば、Francis L. Hung らによる次の論文では、この問題に関する1990年代後半から2012

- 年までの論文の多くに言及されている。Francis L. Hung, Marcia A. Invernizzi (2012), The Association of Kindergarten Entry Age with Early Literacy Outcomes, THE JOURNAL OF EDUCATIONAL RESEARCH, 105:431-441.
- 12) California Department of Education, IT'S ELEMENTARY! Business Service Bureau, California State University, 1994.
 - 13) <http://www.news10.net/news/local/story.aspx?storyid=235293> (2013年9月20日アクセス)
 - 14) Public Policy Institute of California (2013), Just the Facts, Poverty Rate in California, (http://www.ppic.org/main/publication_show.asp?i=261) (2013年10月1日アクセス)
 - 15) <http://visual.ly/california-drug-abuse-statistics> (2013年9月20日アクセス)
 - 16) カリフォルニア教育局調査の際、カリフォルニア教育局の担当者の言葉。
 - 17) アメリカに移民した1世とアメリカ社会に適応した子や孫との価値観をめぐる葛藤は良く知られている。
 - 18) 保育者へのインタビューより。
 - 19) 1964年の公民権法以来、各州で次々と平等な教育環境を求めて訴訟が起こされ、教育費の予算配分など、改善が進められているが、訴訟が出されて実際の改善のアクションが取られるまでに、何年もの時間がかかってきた。Linda Darling-Hammond (2010) 参照。
 - 20) 今年(2013)になって、カリフォルニアは予算配分のルールを環境的に不利な学区により多くを配分するように変更することを発表している。
 - 21) たとえば、州の学力試験の結果を下げるような可能性のある児童については、学力試験が実施される学年をスキップしたり、またはその前の学年に留めておくといったことも起こっている。詳細は、Linda Darling-Hammond (2010) 参照。
 - 22) ハーバード大学内の幼児教育施設の実践とその施設におけるアセスメントについては、拙著(中島、2012)にも一部、報告している。
 - 23) オバマ大統領は、各州対象に Race to the Top Early Learning Challenge と称される競争的補助金を出している。目的は、①低所得、不利な環境にある児童が質の高い保育をうけられるようにする。目的は次の3つである。②質の高

い保育とサービスが統合されたシステムをつくる。③ナショナル リサーチ カウンセルが推薦するアセスメントに準拠したアセスメントをデザインし、実施する。

- 24) Kindergarten Readiness, Ready for Kindergarten? 2010年3月10日に訪問したサクラメント・カウンティのスクールレディネス課 (School Readiness Department) による保護者向け配布物。
- 25) プレイサー・カウンティの Catherine Goins (Executive Director, Early Childhood Education Services) の説明より。パワーポイントスライドによる配布資料のタイトル: Placer County Office of Education, Approach to Transition Preschool to Kindergarten)。

引用参考文献

- ・ Association for Supervision and Curriculum Development (2005), EDUCATIONAL LEADERSHIP, How Schools Improve, Vol. 62. No.5.
- ・ California Department of Education (2009) PRESCHOOL ENGLISH LEARNERS, : PRINCIPLES AND PRACTICES TO PROMOTE LANGUAGE, LITERACY, AND LEARNING.
- ・ California Department of Education (1994), IT'S ELEMENTARY! Business Service Bureau, California State University.
- ・ Contra Costa County Community Services Bureau (2009), FAMILY HANDBOOK.
- ・ Diane Bricker, eds., (2002), AEPS: ASSESSMENT, EVALUATION, AND PROGRAMMING SYSTEM FOR INFANTS AND CHILDREN, TEST BIRTH TO THREE YEARS AND THREE TO SIX YEARS, Volume 2, Paul H Brookes Publishing Co.
- ・ Edward Sigler, Walter S. Gilliam, W. Steven Barnett, eds., (2011) THE PRE-K DEBATES, CURRENT CONTROVERSIES & ISSUES, Paul・H・Brookes Publishing Co.
- ・ Jack P. Shonkoff, Deborah A. Phillips, eds. (2000), FROM NEURONS TO NEIGHBORHOODS, THE SCIENCE OF EARLY CHILDHOOD DEVELOPMENT, National Academy Press.
- ・ Linda Darling-Hammond (2010), THE FLAT WORLD AND EDUCATION; HOW AMERICA'S COMMITMENT TO EQUITY WILL DETERMINE OUR FUTURE, Teacher's College Press.
- ・ San Juan Unified School District (2010),1st STEPS TO SCHOOL READINESS, 2010 RESOURCE CALENDAR. First 5 Sacramento.
- ・ W. Steven Barnett, Sarane Spence Boocock eds., (1998) EARLY CARE AND EDUCATION FOR CHILDREN IN POVERTY: PROMISES, PROGRAMS, AND LONG-TERM RESULTS, State University of New York Press, Albany.
- ・ 天野郁夫編 (2001)『教育への問い』、東京大学出版会。
- ・ 全国保育団体連絡会・保育研究所編、『保育白書 2011』、ひとなる書房。
- ・ 中島千恵 (2012)「グローバルな環境における幼児の学びへのアプローチ：ハーバード大学のチルドレンズセンターでのインタビューから」、『京都文教短期大学紀要 第51集』 pp.123-13。

Abstract

Qualitative Changes of the Transition to Elementary School in the Globalizing Society

Chie NAKAJIMA

What does transition from preschool to elementary school mean in the globalizing society? Based on the field research in California in the United States, this paper aims at considering the qualitative changes in transition from the following three aspects. (1) How the transition has changed in quality? (2) What sort of psychological process does it mean for children to go through transition to elementary school? (3) How best we can understand and cope with the transition for the best interest of children?

With the advancement of globalization, elementary schools in California have been facing with the challenges that arise from such changes as the increase of children whose mother tongue is not English, people who move all over the country, people with different life styles and values, and the increase of poverty, family collapse, and drug use.

In the context of above social change, the transition is more to do with the acculturation of family culture, choice of culture, and the crisis of mother tongue. In the United States where accountability has been reinforced, transition also means for the children to be baptized with, and systematically incorporated with the culture of evaluation, that can threaten them to be excluded from school.

Under the global economic competition, the United States Federal Government took the policy for 'Universal Preschool,' and higher standards. These policies along with the change of society, influenced the concept and the stage when children are prepared for school. The author found through the field research that the concept of school readiness became more comprehensive including family, committed community and schools ready for transition. It was also came to be taken as a process rather than a static condition. Although there was the emphasis on literacy and numeracy, the local authorities were trying to prevent parents to be too much academic oriented for school readiness.

The process of school readiness was also understood as important element that advance the equality and fairness, as shown by the mission statement of the First 5 California. The role of parents was becoming larger. There was the emphasis that 'the children's transition is parents' transition.'

Practices in California evokes the thought that unless appropriate and positive support is not provided, the gap may widen even further between the families that are ready and not ready in Japan.

Key words : Transition from Preschool, Elementary School, United States